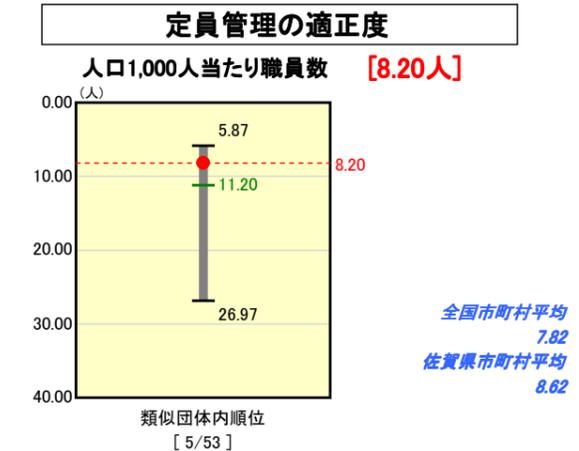
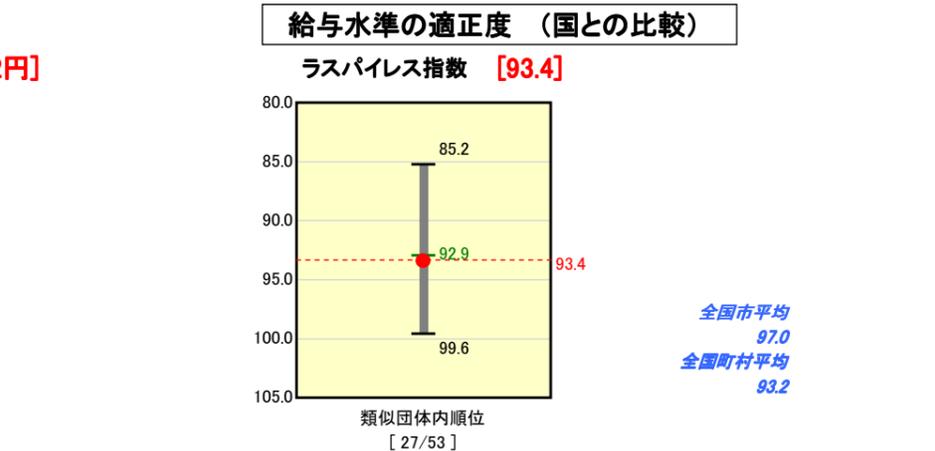
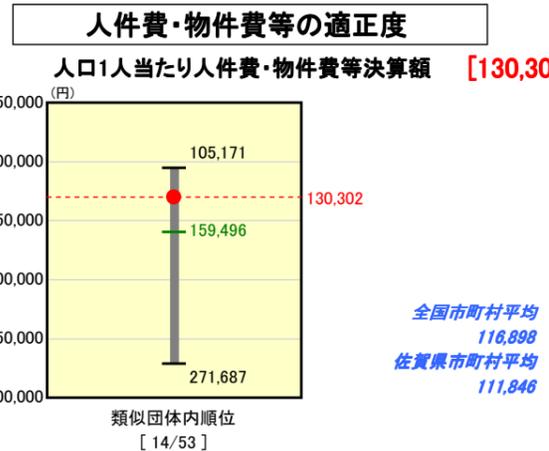
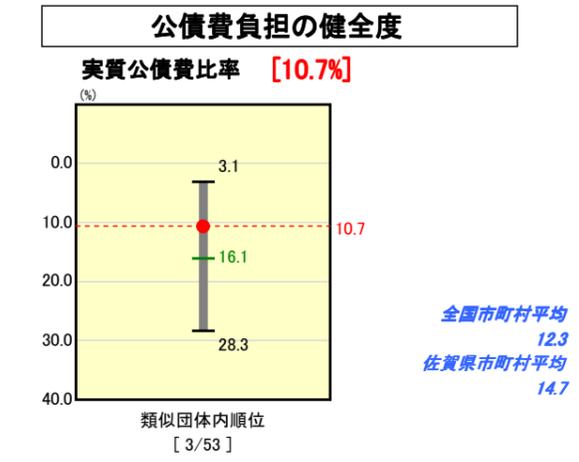
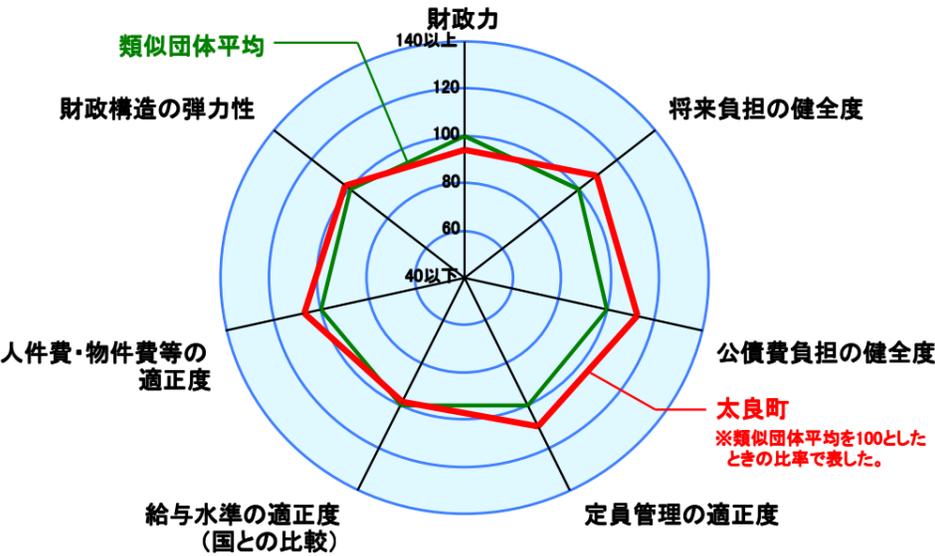
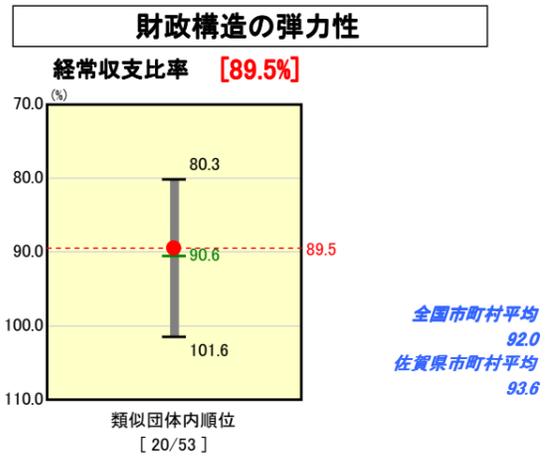
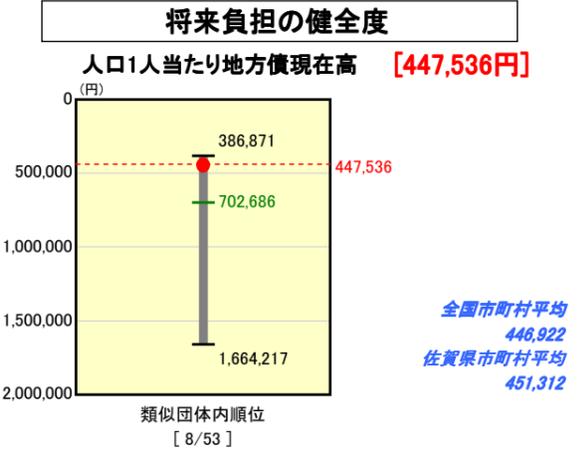
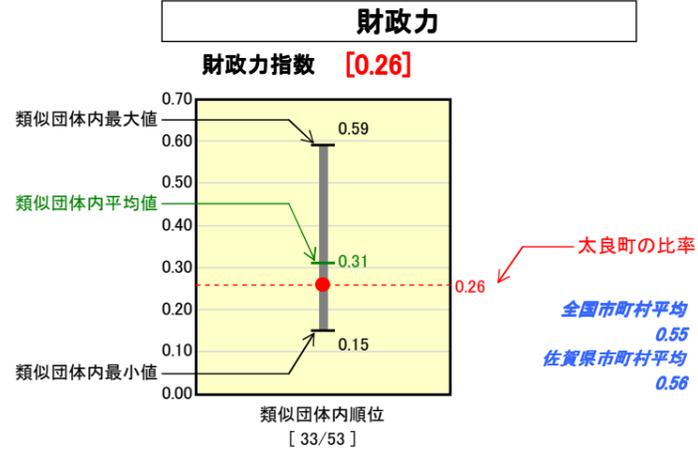


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 太良町

人口	10,607	人(H20.3.31現在)
面積	74.21	km ²
歳入総額	4,885,319	千円
歳出総額	4,815,336	千円
実質収支	62,791	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数	: 国や県に対する財源の依存度が高く、類似団体平均を下回っている。歳出の徹底的な見直しを図るとともに、地方税や使用料の徴収強化に取り組みながら、財政基盤の強化に努める。	ラスパイレス指数	: 前年度より指数の増減は無く、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後も適正な給与水準の維持に努める。
経常収支比率	: 歳出削減により人件費、物件費、扶助費、繰出金は、減少したものの、公債費、補助費等は増加している。しかしながら、経常一般財源の増加により前年度に比べ3.9ポイント改善され類似団体平均を下回った。人件費、物件費、補助費等の更なる歳出削減を図るとともに、地方債新規発行の抑制に努める。	人口1000人当たり職員数	: 平成18年度から実施している定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を行っている。平成22年度までに6%削減を実施する。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額	: 類似団体平均を下回っているが、今後も定員適正化計画に沿った職員数の削減やPDCAに基づく事務事業の点検・見直し、また指定管理者制度の推進等のコスト削減に努める。	実質公債費比率	: 普通会計の公債費増加に加えて公営企業会計に係る公債費も増加しているため、前年度より0.1ポイント上昇している。平成20年度が公債費のピークであり、以降は減少に転じる見込である。今後においても地方債の新規発行の抑制に努め、公債費の削減に取り組む。
		人口1人当たり地方債現在高	: 地方債現在高も平成17年度をピークに減少傾向に転じている。今後においても、新規発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。